

経営比較分析表（平成29年度決算）

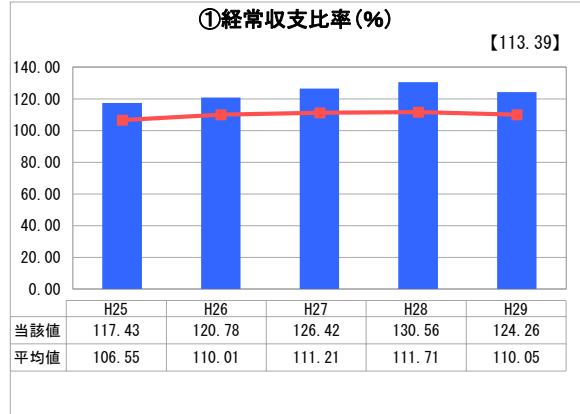
岐阜県 北方町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.43	94.93	1,544	

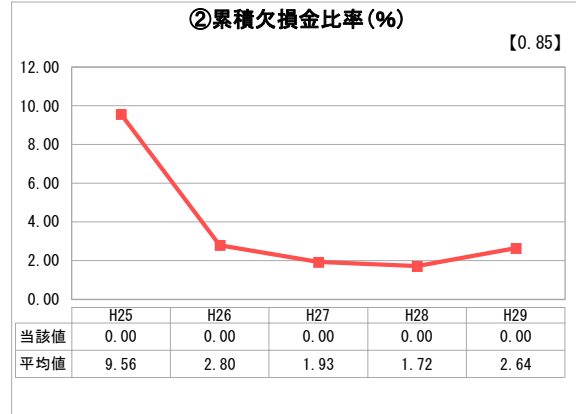
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,510	5.18	3,573.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,541	5.17	3,392.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

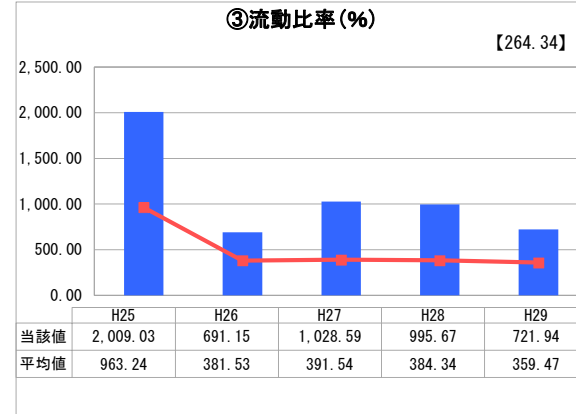
1. 経営の健全性・効率性



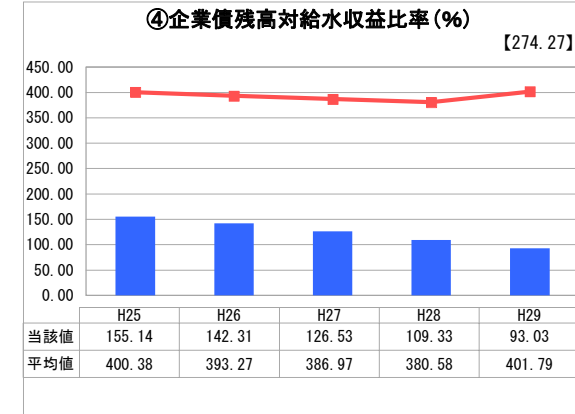
「経常損益」



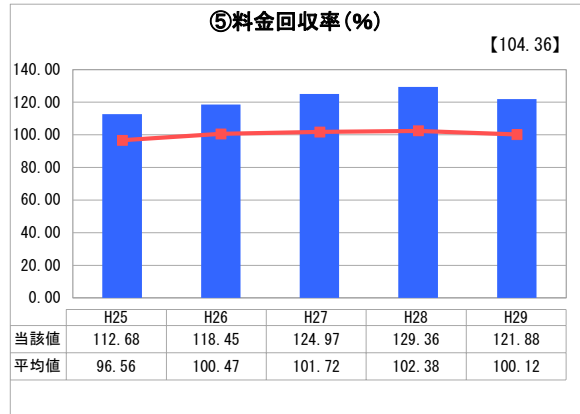
「累積欠損」



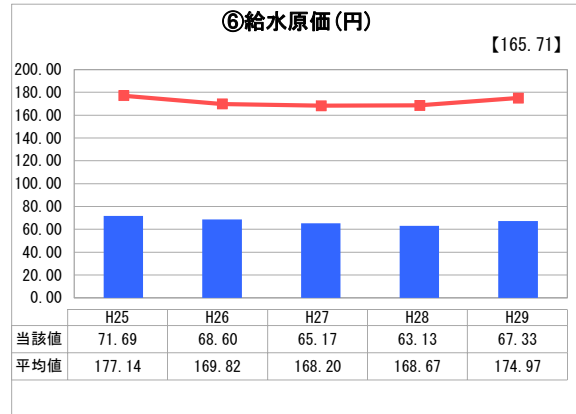
「支払能力」



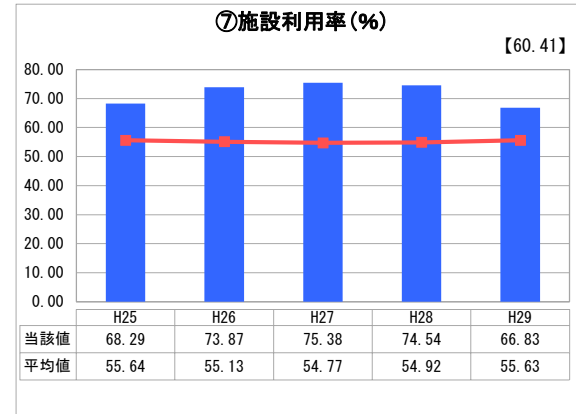
「債務残高」



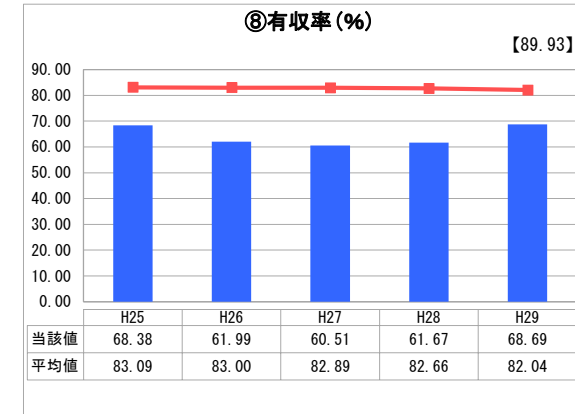
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

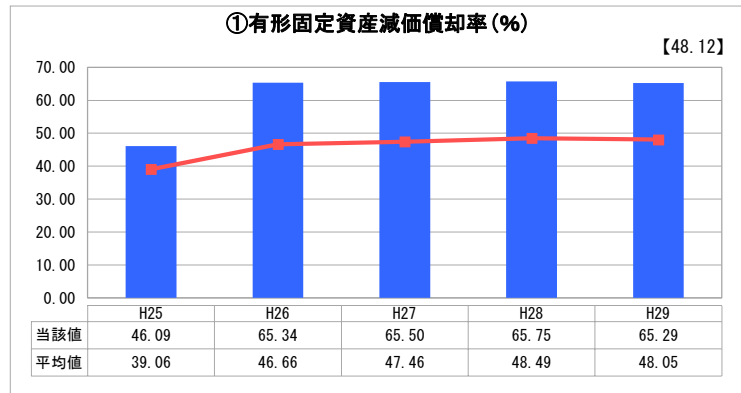


「施設の効率性」

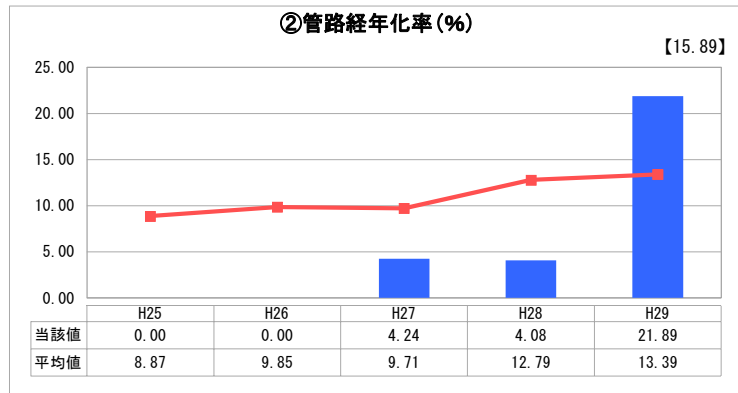


「供給した配水量の効率性」

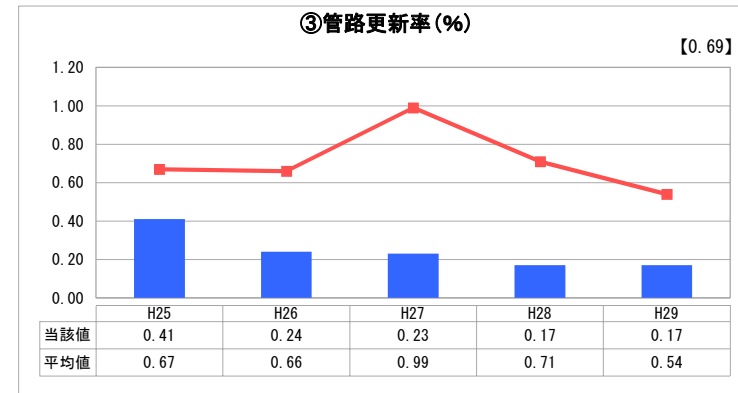
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、引き続き経常収支比率及び流動比率が100%を超えており、収支は黒字で債務に係る支払能力も十分と考えられる。要因としては、本町は平坦地で県下一人口密度が高く、各世帯へ効率的に給水が行えるためである。また、企業債残高対給水収益比率も低く、投資規模は適切であると思われる。また、水源として地下水を使用しているため料金回収率が高く、給水原価が低く抑えられている。しかし、有収率は類似団体の水準を大きく下回っており、老朽管の布設替等により今後も漏水対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況について

昭和51年の供用開始から40年以上経過し、同時期に整備した管路が法定耐用年数を超え、管路経年化率が著しく上昇した。同時期に整備した管路はまだ多く存在し、有形固定資産減価償却率も類似団体の水準を上回っていることから、法定耐用年数を超える資産が一気に増加することが推測され、今後の更新需要が大きく高まると見込まれる。現在、28年度に策定した更新計画に基づき、事業費を平準化して更新を進めているが、必要に応じて投資計画の見直しを行っていく。

全体総括

管路の老朽化対策について、平成28年度に策定した更新計画に基づき管路更新を進め、有収率向上に取り組む。経営については、概ね健全であると思われるが、今後管路更新等で、多額の費用が必要になることもあり、必要な需要額を賄う財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保するため、平成29年度に経営戦略を策定した。定期的に見直ししながら、経営の健全化を図っていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。